

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第57期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス(旧会社名 河内屋紙株式会社)

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS
(旧英訳名KAWACHIYA PAPER COMPANY LIMITED)
(注)平成20年2月20日開催の臨時株主総会の決議により平成20年4月1日をもって当社商号を「河内屋紙株式会社(英訳名KAWACHIYA PAPER COMPANY LIMITED)」から「株式会社共同紙販ホールディングス(英訳名KYODO PAPER HOLDINGS)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号
(注)本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号から上記に移転しております。
なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、本店を東京都文京区から東京都中央区に移転する旨、決議されました。

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理企画本部長代理 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理企画本部長代理 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,549,149	11,480,268	11,131,349	10,063,099	10,533,225
経常利益(は経常損失) (千円)	52,702	19,139	21,708	61,740	18,481
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	130,442	49,994	421,123	55,702	327,590
純資産額 (千円)	3,483,137	3,382,199	2,906,574	2,786,607	2,214,206
総資産額 (千円)	11,526,832	10,646,225	9,514,724	9,876,328	8,167,450
1株当たり純資産額 (円)	652.32	635.45	557.78	539.68	469.22
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期 純損失) (円)	24.42	9.38	80.49	10.76	67.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	31.8	30.5	28.2	27.1
自己資本利益率 (%)	3.87			2.0	
株価収益率 (倍)	15.56			35.32	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,679	470,096	2,627	679,461	744,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,372	219,941	773,878	129,263	162,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,111,712	612,500	767,137	129,651	99,566
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	692,895	798,946	803,059	1,223,606	542,487
従業員数 (人)	65	97	90	80	79

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第56期は潜在株式が存在しないため記載して
おらず、第54期、第55期、第57期については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,520,283	11,491,171	11,139,846	10,029,146	10,498,101
経常利益(は経常損失) (千円)	52,879	79,829	46,946	74,040	15,066
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	116,584	49,274	353,997	68,472	561,244
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	5,427	5,427	5,427	5,427	5,427
純資産額 (千円)	3,481,616	3,540,202	3,131,705	3,024,507	2,218,452
総資産額 (千円)	11,522,235	10,768,168	9,703,856	10,086,058	8,393,242
1株当たり純資産額 (円)	652.03	665.14	600.98	585.75	470.12
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00		5.00	
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	21.83	9.25	67.66	13.22	116.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	32.9	32.3	30.0	26.4
自己資本利益率 (%)	3.4	1.4		2.2	
株価収益率 (倍)	17.41	43.78		28.74	
配当性向 (%)	22.90	54.05		37.8	
従業員数 (人)	63	67	62	58	57

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第56期については潜在株式が存在しないため記載しておらず、第55期、第57期については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	当社の現相談役林聖二が東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入(昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行)。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年5月	(株)フォーレストエイト(連結子会社)を東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号に設立。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)(連結子会社)として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。

(注)1 関東流通株式会社は第54期より連結子会社に含めております。

2 平成20年4月にはが紙販(株)と経営統合し会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更しております。

3 平成20年4月に会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)(当社連結子会社)及びはが紙販(株)(当社連結子会社)として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立しております。

4 平成20年6月に本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転しております。

5 平成20年6月に河内屋紙(株)及びはが紙販(株)を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転しております。

3 【事業の内容】

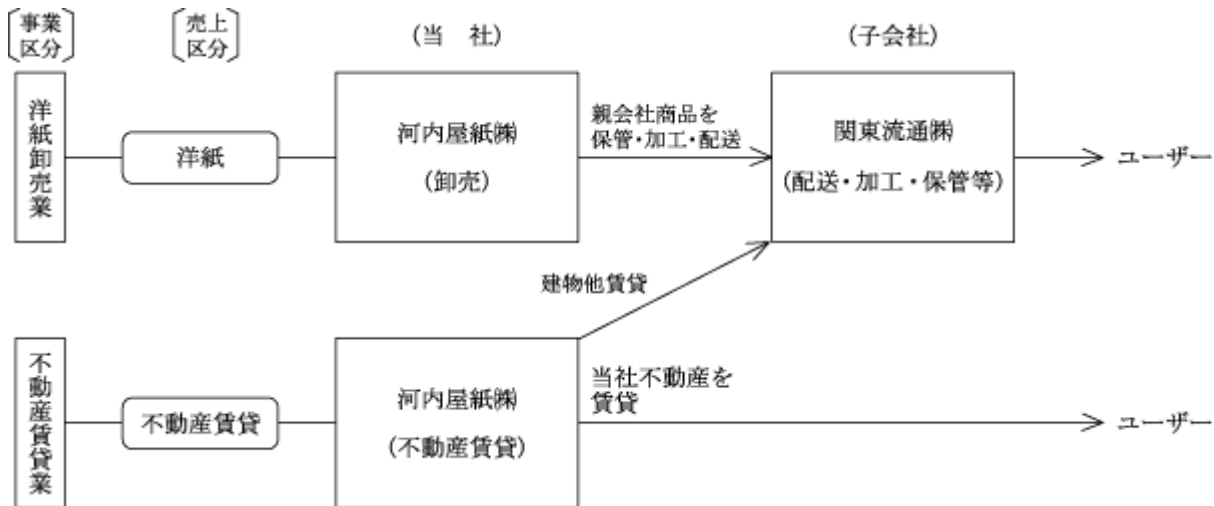
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(河内屋紙株式会社)、子会社(関東流通株式会社、株式会社フォーレストエイト)の計3社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 洋紙卸売業 ……………当社が洋紙の卸売を行っており、関東流通株式会社が当社の商品の保管・加工・配送を行っております。

(2) 不動産賃貸業 ……………当社が不動産賃貸業を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社フォーレストエイトは休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
関東流通株 (注) 2	埼玉県戸田市	480,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員3名が 役員を兼任(取締役2 名、監査役1名)して おります。 営業上の取引 当社商品を保管、加 工及び配送をしてお ります。 設備の賃貸借 建物を賃貸しており ます。 債務保証 未払金及びリース 債務に対し債務保証 を行っております。
その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売業	64
不動産賃貸業	0
全社(共通)	15
合計	79

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57	38.0	13.6	4,522,440

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、国内の株式市況の低迷等、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

紙業界におきましては、堅調な需要の手応えは感じられるものの、重油・チップ・古紙等の原材料費が世界的に上昇しており、収益環境に予断を許さない状況になってまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売価格の改善、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、10,533百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面では、売上高の増加の影響もあり、営業利益は42百万円(前年同期比672.6%増)となりました。

一方、経常利益は前期に計上した投資有価証券運用益などが計上されず支払利息増加が影響した結果18百万円(前年同期比70.1%減)となりました。当期純利益は投資有価証券売却益等45百万円を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損及び大口取引先の倒産による貸倒引当金繰入額等388百万円を特別損失に計上したため、327百万円の損失(前年同期は55百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の改善と適正利益の確保を図り営業活動をおこなってまいりました。販売数量の増加により売上高は、10,479百万円(前年同期比4.7%増)となりましたが、利益面では、大口取引先倒産による貸倒引当金繰入が影響し、営業損失が19百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は、149百万円(前年同期比3.9%減)となり、営業利益は61百万円(前年同期比4.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税金等調整前当期純損失の計上と仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、542百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は744百万円(前年同期は679百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は162百万円(前年同期は129百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収及び保険の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円(前年同期は129百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の購入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
洋紙卸売業	10,479,856	104.7
不動産賃貸業	53,368	100.6
合計	10,533,225	104.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や米国経済の減速等と共に、メーカーによる価格修正が予定されており、一層厳しい局面が続くものと思われま

す。こうした状況の下、当社は、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付で経営統合いたしました。これにより、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループ全体の更なる収益向上を目指してまいります。

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや、卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。一方、大口取引を主体とした代理店やメーカー営業には対応できない小口需要に対するきめ細かい販売領域は、国内洋紙市場の約3割を占め、今後も一定の規模が維持されていくと考えます。

当社グループは、この商域を確保しつつ経営基盤をより強化するため、抜本的な経営組織・経営体制の改革を図り、堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいります。

また、商品価格の適正化に向けた価格修正を最優先課題とし、積極的な販売活動に取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。ここ数年は、需給のアンバランスに起因する市況低迷が続き、販売価格の下落が業界の収益を圧迫し続けてまいりましたが、現在、業界あげて市況の回復に努めているところであります。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても製品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは当連結会計年度末現在、短期借入金1,650百万円(純資産に対して0.75倍)及び社債1,000百万円(純資産に対して0.45倍)があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は5.9%であります。

不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とはが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併

当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付をもって合併し、経営統合することを決議し、同日付ではが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により洋紙販売部門を100%子会社化するとともに、商号をそれぞれ株式会社共同紙販ホールディングス並びに株式会社はが紙販ホールディングスに変更し、同日付で分割会社同士が合併し持株会社体制へ移行いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,319百万円(前年同期5,584百万円)となり、1,265百万円減少いたしました。現金及び預金の減少(前年同期1,403百万円から622百万円へ781百万円減)及び受取手形及び売掛金の減少(前年同期2,958百万円から2,514百万円へ443百万円減)が主な要因であります。

現金及び預金の減少は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったためによるものであり、受取手形及び売掛金の減少は大口取引先の倒産等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,840百万円(前年同期4,280百万円)となり、439百万円減少しました。これは投資有価証券の減少(前年同期730百万円から484百万円へ246百万円減)及び保険積立金の減少(前年同期234百万円から115百万円へ118百万円減)が主な要因であります。投資有価証券の減少は株価下落による評価損の計上によるものであり、保険積立金の減少は解約によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は8百万円(前年同期11百万円)となり3百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,796百万円(前年同期5,930百万円)となり、1,134百万円減少しました。これは仕入債務の減少(前年同期4,253百万円から3,047百万円へ1,205百万円減)が主な要因であります。

仕入債務の減少は前連結会計年度末日が金融機関の休日であったためによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,156百万円(前年同期1,159百万円)となり、2百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,214百万円(前年同期2,786百万円)となり、572百万円減少しました。自己株式の増加(前年同期92百万円から257百万円へ164百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(前年同期 72百万円から 127百万円へ54百万円減)及び利益剰余金の減少(前年同期169百万円から 522百万円へ353百万円減)が主な要因であります。

自己株式の減少は、自己株式購入によるものであり、その他有価証券評価差額金の減少は、株価下落によるものであります。利益剰余金の減少は当期純損失の計上によるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

提出会社

当連結会計年度に以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
本部及び営業本部 (東京都北区)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び販売業務	5,358	3,234	142	8,734

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
深谷支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売業	販売業務	78,831	4,969	240,000 (3,911)	97	323,899	11
(子会社への賃貸) 関東流通株 (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫・加工・ 配送業務	790,712	7,160	363,708 (5,996)		1,161,580	-
(他社への賃貸) (千葉県市川市)	不動産賃貸業	倉庫	534,159	11,472	318,873 (1,597)		864,506	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通株	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫・加工・ 配送業務	181	17,267	17,448	22

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,427,483	7,353,443	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,427,483	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日		5,427,483		2,381,052	¹ 595,263	

(注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成20年4月1日付の吸収合併に際し、1,925,960株を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	55			560	626	
所有株式数(単元)		734	89	2,342			2,232	5,397	30,483
所有株式数の割合(%)		13.6	1.6	43.4			41.4	100	

(注) 自己株式708,598株については、「個人その他」に708単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河内屋紙株式会社	東京都文京区本駒込2-29-24	708	13.06
有限会社セイコーホールディングス	東京都豊島区西巣鴨2-22-9	449	8.29
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	428	7.89
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	345	6.36
株式会社ソリスト	東京都千代田区外神田3-8-12	218	4.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	182	3.35
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	3.33
林 いく子	東京都豊島区	180	3.33
自社取引先持株会	東京都文京区本駒込2-29-24	134	2.48
郡司 光太	東京都渋谷区	132	2.41
計		2,959	54.53

(注) 平成20年4月1日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

異動前

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	428	7.89

異動後

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,264	17.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,689,000	4,689	同上
単元未満株式	普通株式 30,483		同上
発行済株式総数	5,427,483		
総株主の議決権		4,689	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河内屋紙株式会社	東京都文京区本駒込 2 - 29 - 24	708,000		708,000	13.04
計		708,000		708,000	13.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年7月2日)での決議状況 (取得期間平成19年7月3日～平成19年7月3日)	443,000	163,910
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	443,000	163,910
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,580	572
当期間における取得自己株式	941	316

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	708,598		709,539	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としております。

当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	380	(386)405	445	414	381
最低(円)	310	(330)339	342	362	340

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第54期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	374	364	365 365	380	375	381
最低(円)	360	364	340 358	343	350	354

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、臨時株主総会確定による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		郡 司 勝 美	昭和29年1月8日生	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 河内屋紙(株)(現株共同紙販ホールディングス)入社 昭和61年9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成10年6月 (有)セイコーホールディングス代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長兼電算室長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 河内屋紙(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	67
代表取締役 副社長	営業統括本部長	伊 藤 政 博	昭和18年4月14日生	昭和37年3月 国際木材(株)(現日本製紙(株))入社 平成10年6月 サンミック千代田(株)(現日本紙通商(株))取締役 平成13年3月 はが紙販(株)専務取締役 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長営業統括本部長就任(現任) 平成20年4月 はが紙販(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
専務取締役	管理企画本部長	尾 形 寛 雄	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 山陽国策パルプ(株)(現日本製紙(株))入社 平成13年3月 はが紙販(株)取締役管理本部長 平成16年6月 同社専務取締役管理本部長 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長就任(現任) 平成20年4月 はが紙販(株)(当社子会社)専務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	管理企画本部長代理	木 村 純 也	昭和38年9月30日生	昭和62年3月 河内屋紙(株)(現株共同紙販ホールディングス)入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼総務企画部長 平成20年4月 当社取締役執行役員管理企画本部長代理兼人事部長就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川島英明	昭和28年2月5日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		尾ヶ井信夫	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成10年7月 同社財務部部長代理 平成15年6月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成15年7月 当社常務取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部部長兼経理部 長 平成19年4月 当社常務取締役管理本部管掌 平成20年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		会田裕之	昭和30年6月19日生	昭和47年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成15年4月 同社営業統括本部マーケティング部 長 平成16年10月 同社営業統括本部部長付部長 平成18年4月 同社洋紙営業本部営業推進部長 平成19年4月 同社洋紙営業本部長代理兼業務総括 部長(現任) 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		齊藤良博	昭和25年2月27日生	昭和47年4月 日比谷商事(株)(現日本紙通商(株))入 社 平成18年6月 同社取締役卸商本部長(現任) 平成18年6月 はが紙販(株)監査役 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						70

- (注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役会田裕之及び齊藤良博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、営業本部長、仕入業務本部長、管理本部長、営業本部副本部長並びに深谷支店長であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公平性ととも企業倫理の確立や、社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システムを維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

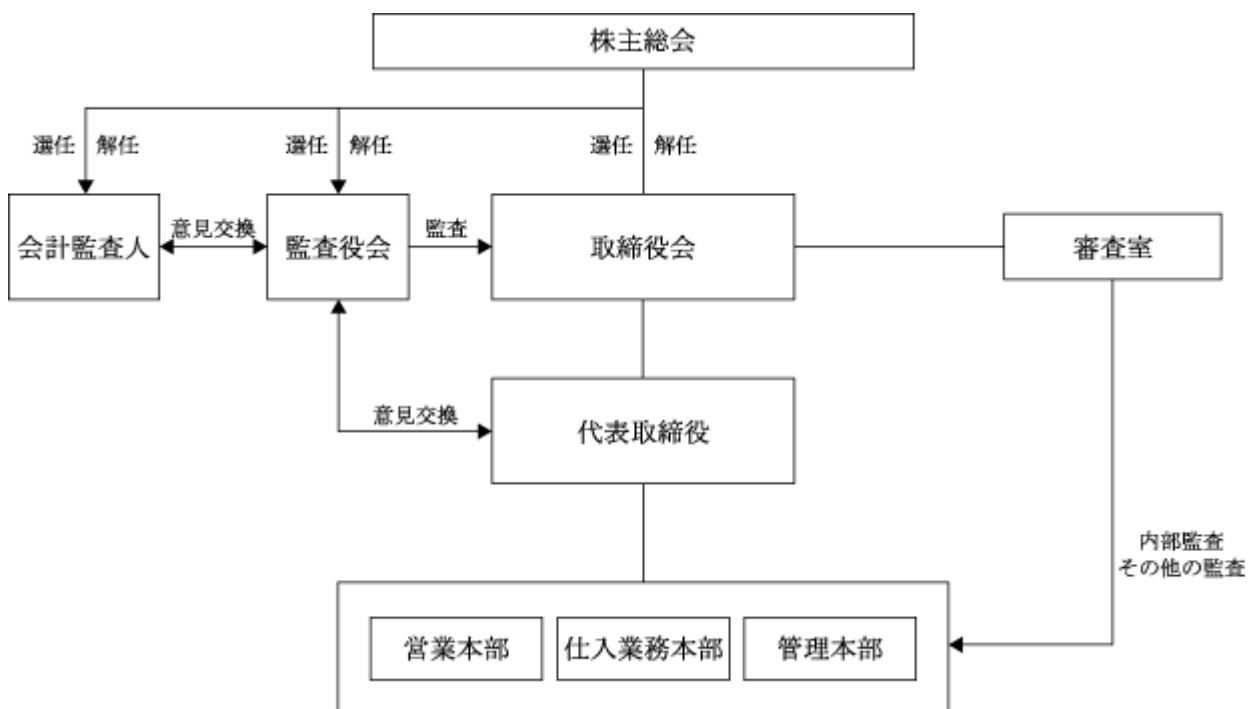
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は当期末現在7名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、月2回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。3名の監査役(うち社外監査役2名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、提出日現在取締役会は5名の取締役(うち社外取締役1名)で構成されております。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

会社の機関・内部統制の関係図



(注) 平成20年4月1日で審査室はCSR室に、営業本部は営業統括本部に管理本部は管理企画本部に、それぞれ名称を変更しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。
- ロ CSR室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、規則・ガイドラインを整備・策定し、コンプライアンス上の問題点の把握と分析、対策を具体化しております。また、総務部を中心に役職員教育等を実施しております。
- ハ CSR室は監査役と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告しております。
- ニ 必要に応じ外部の専門家のアドバイスを受け、法令・定款違反行為を未然に防止しております。
- ホ 取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告するなどのガバナンス体制を整備・強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ 当社は、CSR室の内部監査担当者が当社およびグループ会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長および監査役会に報告しております。
CSR室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。
- ロ 監査役は経理部の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。
- ハ 監査役会は、必要に応じ取締役・執行役員および使用人からの個別ヒアリングの機会を設けると共に、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

会計監査の状況

監査法人：新日本監査法人

業務を執行した公認会計士名： 指定社員 業務執行社員 神谷 和彦
指定社員 業務執行社員 米山 昌良

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 4 名、会計士補等 3 名

社外取締役及び社外監査役との関係

イ 社外取締役に係る事項

取締役 川島英明氏と当社の取引関係はありません。

ロ 社外監査役に係る事項

監査役 龍村 全氏と当社の取引関係はありません。

監査役 遠藤 司氏との間に税理士顧問契約があります。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	81,150千円	(うち社外取締役 1名 4,600千円)
監査役を支払った報酬	6,300千円	(うち社外監査役 2名 1,700千円)
計	87,450千円	

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
財務報告に係る内部統制の関する指導、助言	280千円

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議を株主総会の決議によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実施することができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,403,606		622,487	
2 受取手形及び売掛金	1 2	2,958,599		2,514,688	
3 たな卸資産		962,399		954,978	
4 その他		340,042		325,123	
貸倒引当金		79,986		98,262	
流動資産合計		5,584,661	56.6	4,319,015	52.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		2,588,514		2,557,127	
減価償却累計額		1,034,304	1,554,209	1,071,606	1,485,521
2 機械装置及び運搬具		331,366		276,907	
減価償却累計額		266,575	64,791	227,567	49,340
3 土地			1,532,947		1,532,447
4 その他		65,815		62,178	
減価償却累計額		55,499	10,315	55,551	6,627
有形固定資産合計		3,162,263	32.0	3,073,935	37.6
(2) 無形固定資産		74,505	0.7	30,189	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		730,658		484,409	
2 長期貸付金		43,718			
3 その他	1	270,190		251,770	
貸倒引当金		1,054			
投資その他の資産合計		1,043,512	10.6	736,180	9.0
固定資産合計		4,280,281	43.3	3,840,304	47.0
繰延資産					
1 社債発行費		11,385		8,130	
繰延資産合計		11,385	0.1	8,130	0.1
資産合計		9,876,328	100.0	8,167,450	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	4,253,440		3,047,487	
2 短期借入金		1,550,000		1,650,000	
3 賞与引当金		23,550		10,838	
4 その他		103,563		88,115	
流動負債合計		5,930,554	60.1	4,796,441	58.7
固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		135,534		142,403	
3 その他		23,632		14,400	
固定負債合計		1,159,166	11.7	1,156,803	14.2
負債合計		7,089,721	71.8	5,953,244	72.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,381,052	24.1	2,381,052	29.2
2 資本剰余金		740,757	7.5	740,757	9.1
3 利益剰余金		169,427	1.7	522,835	6.4
4 自己株式		92,883	0.9	257,365	3.2
株主資本合計		2,859,498	29.0	2,341,608	28.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		72,891	0.8	127,402	1.6
評価・換算差額等合計		72,891	0.8	127,402	1.6
純資産合計		2,786,607	28.2	2,214,206	27.1
負債純資産合計		9,876,328	100.0	8,167,450	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,063,099	100.0	10,533,225	100.0	
売上原価			9,080,541	90.2	9,501,121	90.2	
売上総利益			982,557	9.8	1,032,103	9.8	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		426,926			413,801		
2 賞与引当金繰入額		17,652			9,928		
3 退職給付費用		39,206			36,393		
4 減価償却費		101,310			94,166		
5 貸倒引当金繰入額					27,262		
6 その他		391,957	977,053	9.7	408,025	989,578	9.4
営業利益			5,503	0.1	42,525	0.4	
営業外収益							
1 受取利息		8,656			8,446		
2 受取配当金		16,994			16,784		
3 投資有価証券運用益		71,894					
4 設備賃貸収入					7,695		
5 その他		14,481	112,027	1.1	10,728	43,655	0.4
営業外費用							
1 支払利息		37,716			42,197		
2 手形売却損		8,420			12,013		
3 その他		9,654	55,790	0.6	13,488	67,699	0.6
経常利益			61,740	0.6	18,481	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		202			
2 投資有価証券売却益				36,410	
3 貸倒引当金戻入額		118,489			
4 保険積立金解約益			118,691	8,802	45,212
特別損失					
1 投資有価証券評価損		19,960		182,327	
2 固定資産売却損	1	9,027			
3 固定資産除却損	2	39,551			
4 貸倒引当金繰入額				139,287	
5 保険積立金解約損				46,545	
6 本社移転費用	3	52,448			
7 その他			120,988	20,326	388,486
税金等調整前当期純利益			59,443		
税金等調整前当期純損失					324,792
法人税、住民税 及び事業税		3,741		2,797	
法人税等調整額			3,741		2,797
当期純利益			55,702		
当期純損失					327,590

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,381,052	931,039	415,412	75,048	2,821,631
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金取崩(注)		190,281	190,281		
当期純利益			55,702		55,702
自己株式の取得				17,835	17,835
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		190,281	245,984	17,835	37,867
平成19年3月31日残高(千円)	2,381,052	740,757	169,427	92,883	2,859,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,943	84,943	2,906,574
連結会計年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩(注)			
当期純利益			55,702
自己株式の取得			17,835
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157,835	157,835	157,835
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157,835	157,835	119,967
平成19年3月31日残高(千円)	72,891	72,891	2,786,607

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,381,052	740,757	169,427	92,883	2,859,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			25,817		25,817
当期純損失			327,590		327,590
自己株式の取得				164,482	164,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			353,407	164,482	517,890
平成20年3月31日残高(千円)	2,381,052	740,757	522,835	257,365	2,341,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	72,891	72,891	2,786,607
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			25,817
当期純損失			327,590
自己株式の取得			164,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,510	54,510	54,510
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	54,510	54,510	572,400
平成20年3月31日残高(千円)	127,402	127,402	2,214,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		59,443	
税金等調整前当期純損失			324,792
減価償却費		140,000	129,247
社債発行費償却額		1,194	3,254
投資有価証券評価損		19,960	182,327
貸倒引当金の増減額(は減少)		14,471	17,222
賞与引当金の増減額(は減少)		3,910	12,712
退職給付引当金の増加額		9,379	6,868
受取利息及び配当金		25,651	25,231
支払利息		37,716	42,197
投資有価証券売却益			36,410
固定資産売却益		202	
固定資産売却損		9,027	298
固定資産除却損		39,551	6,710
本社移転費用			13,317
投資有価証券運用益		71,894	
投資有価証券運用損			246
保険積立金解約損			46,545
保険積立金解約益			8,802
売上債権の増減額(は増加)		95,798	443,911
たな卸資産の増減額(は増加)		244,939	7,420
未収入金の減少額		131,127	13,826
その他流動資産の減少額		17,548	3,790
その他固定資産の増減額(は増加)		15,752	405
仕入債務の増減額(は減少)		712,110	1,205,953
未払金の減少額		51,434	24,295
その他流動負債の増加額		7,073	11,269
その他固定負債の減少額		2,100	
小計		697,298	710,147
利息及び配当金の受取額		25,653	25,235
利息の支払額		38,673	43,892
本社移転費用の支払額			11,737
未収還付法人税等の受取額		851	1,309
法人税等の支払額		5,668	5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,461	744,336

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		180,000	
有形固定資産の取得等による支出		40,820	6,636
無形固定資産の取得等による支出		1,515	
有形固定資産の売却等による収入		12,071	500
投資有価証券の取得等による支出		21,548	14,137
投資有価証券の売却等による収入			36,071
投資事業組合からの分配による収入		90,000	23,080
貸付による支出		184,904	61,110
貸付金の回収による収入		201,569	126,936
保険の解約による収入			80,848
その他		4,116	22,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,263	162,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		60,000	100,000
長期借入金の返済による支出		650,000	
社債の発行による収入		987,420	
社債の償還による支出		500,000	
自己株式の取得による支出		17,835	164,482
配当金の支払額		4	25,851
その他		9,232	9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,651	99,566
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(は増加)		420,546	681,118
現金及び現金同等物の期首残高		803,059	1,223,606
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,223,606	542,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 関東流通㈱ ㈱フォーレストエイト	連結子会社の数 2社 関東流通㈱ ㈱フォーレストエイト
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法にて償却しております。	イ 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金に対する支払利息 ハ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,786,607千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券運用益」は3,757千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合からの分配による収入」(前連結会計年度33,000千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸収入」は5,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度298千円)、および「本社移転費用」(当連結会計年度13,317千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度6,710千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(総額310,342千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産173,229千円、投資その他の資産252,950千円)が対象債権より直接控除されております。
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 129,751千円 支払手形 95,587千円	2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 内訳は次のとおりであります。 土地 9,027千円	1
2 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,551千円	2
3 本社移転費用に含まれております固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,791千円 その他 3,221千円 計 32,013千円	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483			5,427,483

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,511	47,507		264,018

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000株
 単元未満株式の買取による増加 2,507株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,817	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483			5,427,483

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,018	444,580		708,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 443,000株
単元未満株式の買取による増加 1,580株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	25,817	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,403,606千円	現金及び預金勘定 622,487千円
預入期間が3か月を超える定期預金 180,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 80,000千円
現金及び現金同等物 1,223,606千円	現金及び現金同等物 542,487千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>17,208</td> <td>10,324</td> <td>6,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	17,208	10,324	6,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>17,208</td> <td>13,766</td> <td>3,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	17,208	13,766	3,441
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他	17,208	10,324	6,883														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他	17,208	13,766	3,441														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 3,441千円	1年内 3,441千円																
1年超 3,441千円	1年超 千円																
合計 6,883千円	合計 3,441千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																
支払リース料 3,441千円	支払リース料 3,441千円																
減価償却費相当額 3,441千円	減価償却費相当額 3,441千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	269,414	287,959	18,544	146,913	149,786	2,872
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	269,414	287,959	18,544	146,913	149,786	2,872
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	481,964	383,270	98,693	436,421	306,146	130,274
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	481,964	383,270	98,693	436,421	306,146	130,274
合計		751,379	671,230	80,149	583,335	455,932	127,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損182,027千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			36,631	36,410	

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	26,217	25,850
出資金(投資事業有限責任組合)	33,211	2,626

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損300千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利支払の借入金に対する支払利息を固定化し金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定化する目的と、ヘッジ目的で金利スワップを組んでおりますので、市場リスクは極めて少ないものと判断しております。また、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的とするものに限定しており、担当役員の承認を得て経理部により実行および管理されており、また、定期的にデリバティブ取引の契約状況、運用状況を経理部が集計し取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>146,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>11,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>135,534千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は、356,647千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>39,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(13,652千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(115千円)を含んでおります。</p>	退職給付債務	146,815千円	年金資産	11,280千円	退職給付引当金	135,534千円	勤務費用	39,206千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>75,598,181千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>85,342,310千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,744,128千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p>0.47%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,358,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金7,060千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>160,438千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>18,035千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>142,403千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>36,393千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(14,140千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(100千円)を含んでおります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日を適用しております。</p>	年金資産の額	75,598,181千円	年金財政計算上の給付債務の額	85,342,310千円	差引額	9,744,128千円	退職給付債務	160,438千円	年金資産	18,035千円	退職給付引当金	142,403千円	勤務費用	36,393千円
退職給付債務	146,815千円																						
年金資産	11,280千円																						
退職給付引当金	135,534千円																						
勤務費用	39,206千円																						
年金資産の額	75,598,181千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	85,342,310千円																						
差引額	9,744,128千円																						
退職給付債務	160,438千円																						
年金資産	18,035千円																						
退職給付引当金	142,403千円																						
勤務費用	36,393千円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 113,049千円	貸倒引当金繰入超過額 135,191千円
賞与引当金 9,567	賞与引当金 4,408
退職給付引当金 55,157	退職給付引当金 57,949
未払事業税 1,838	未払事業税 1,500
土地有税評価減 124,925	土地有税評価減 124,925
建物有税評価減 3,413	減価償却超過額 4,059
減価償却超過額 14,648	電話加入権評価損 4,436
電話加入権評価損 4,436	子会社株式評価減 8,140
子会社株式評価減 8,140	投資有価証券評価損 6,689
投資有価証券評価損 23,039	ゴルフ会員権評価損 7,320
ゴルフ会員権評価損 7,320	繰越欠損金 460,247
繰越欠損金 326,972	投資損失引当金 93,898
その他有価証券評価差額金 29,666	その他有価証券評価差額金 51,852
その他 29,817	その他 28,976
小計 751,994	小計 989,595
評価性引当額 751,994	評価性引当額 989,595
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	
(調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9	
未払役員賞与 6.2	
住民税均等割等 6.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5	
評価性引当額 50.0	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,010,071	53,027	10,063,099		10,063,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		102,480	102,480	(102,480)	
計	10,010,071	155,507	10,165,579	(102,480)	10,063,099
営業費用	10,069,101	90,974	10,160,075	102,480	10,057,595
営業利益又は営業損失()	59,029	64,533	5,503		5,503
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,892,236	2,508,850	7,401,086	2,475,241	9,876,328
減価償却費	81,059	58,940	140,000		140,000
資本的支出	32,000	8,820	40,820		40,820

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,475,241千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479,856	53,368	10,533,225		10,533,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		96,140	96,140	(96,140)	
計	10,479,856	149,508	10,629,365	(96,140)	10,533,225
営業費用	10,498,863	87,976	10,586,839	96,140	10,490,699
営業利益又は営業損失()	19,007	61,532	42,525		42,525
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,615,625	2,190,201	6,805,827	1,361,623	8,167,450
減価償却費	74,920	54,327	129,247		129,247
資本的支出	2,104	4,532	6,636		6,636

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,361,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	郡司勝美			(有)セイコーホールディングス代表取締役社長	(8.29)			商品の売上(注)1	5,594	売掛金	444
								製品の仕入(注)1	3,087	買掛金	70
	遠藤 司			当社社外監査役				税務顧問料(注)3	1,100		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河内屋ビル(注4)	東京都豊島区	12,000	不動産業	(2.22)			社宅等賃借(注)2	14,160	敷金	5,000
										保証金	7,582

取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

上記の遠藤 司以外の取引は、郡司勝美が第三者の代表者として行った取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 販売及び仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。
 2 賃貸料は近隣の相場を勘案し一般妥当な金額を協議の上決定しております。
 3 税務顧問料は社会通念上一般妥当な金額を協議の上決定しております。
 4 当社代表取締役郡司勝美の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	郡司勝美			(有)セイコーホールディングス代表取締役社長	(9.58)			商品の仕入(注)1	2,693	買掛金	12
								遠藤 司			当社社外監査役
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河内屋ビル(注4)	東京都豊島区	12,000	不動産業	(2.56)			社宅等賃借(注)2	14,340	前払費用	1,226
										敷金	5,000
										保証金	7,582

取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

上記の遠藤 司以外の取引は、郡司勝美が第三者の代表者として行った取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。
 2 賃貸料は近隣の相場を勘案し一般妥当な金額を協議の上決定しております。
 3 税務顧問料は社会通念上一般妥当な金額を協議の上決定しております。
 4 当社代表取締役郡司勝美の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円68銭	1株当たり純資産額	469円22銭
1株当たり当期純利益	10円76銭	1株当たり当期純損失	67円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)(千円)	55,702	327,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)(千円)	55,702	327,590
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,601	4,831,815

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について)</p> <p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付をもって合併し、経営統合することを決議し、同日付ではが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により洋紙販売部門を100%子会社化するとともに、商号をそれぞれ株式会社共同紙販ホールディングス並びに株式会社はが紙販ホールディングスに変更し、同日付で分割会社同士が合併し持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>1. 会社分割</p> <p>当社は、平成19年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で会社分割による持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>名称及び事業の内容 株式会社共同紙販ホールディングス(旧会社名 河内屋紙株式会社)の洋紙販売に係る事業</p> <p>企業結合の法的形式 分社型新設分割</p> <p>結合後企業の名称 河内屋紙株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制への移行により、経営統合を円滑に進めるとともに更なる経営基盤の強化と収益力向上を図ることを目的として、本会社分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 本会社分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	<p>2. 吸収合併</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成20年4月1日を期日として、株式会社はが紙販ホールディングスを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、本合併に係る会計処理は、当社を取得企業、株式会社はが紙販ホールディングスを被取得企業としたパーチェス法を適用いたします。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 名称 株式会社はが紙販ホールディングス 事業の内容 洋紙、紙製品卸業</p> <p>企業結合を行った主な理由 流通簡素化の流れや、購買先である代理店との競合による厳しい業界環境の中、販売品目や取引先に重複が少なく、両社の販売拠点や物流機能を相互に活かすことができる同社との経営統合により、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループの収益性の強化を図ることを目的としております。</p> <p>企業結合日 平成20年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社はが紙販ホールディングスを消滅会社とした吸収合併方式であります。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価(当社普通株式)</td> <td>708,753千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>731,753千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率 株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>交換比率の算定方法 当社及び株式会社はが紙販ホールディングスは、それぞれ第三者機関に比率算定を依頼し、その算定結果を参考に両社が交渉・協議を重ねて決定しております。</p> <p>交付株式数及びその評価額</p> <table border="0"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>1,925,960株</td> </tr> <tr> <td>その評価額</td> <td>708,753千円</td> </tr> </table>	取得の対価(当社普通株式)	708,753千円	取得に直接要した支出	23,000千円	取得原価	731,753千円	交付株式数	1,925,960株	その評価額	708,753千円
取得の対価(当社普通株式)	708,753千円										
取得に直接要した支出	23,000千円										
取得原価	731,753千円										
交付株式数	1,925,960株										
その評価額	708,753千円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
河内屋紙株式会社	第8回無担保社債	平成18年 9月29日	500,000	500,000	1.16	なし	平成21年 9月30日
河内屋紙株式会社	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	500,000	500,000	1.48	なし	平成24年 3月30日
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000		500,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,650,000	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,550,000	1,650,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,183,654		501,370	
2 受取手形	1	926,632		640,469	
3 売掛金	3	2,010,831		1,859,749	
4 商品	1	962,399		954,978	
5 前払費用		18,204		17,511	
6 短期貸付金		24,597		1,240	
7 未収入金		298,928		283,421	
8 その他		12,483		33,882	
貸倒引当金		79,986		98,262	
流動資産合計		5,357,745	53.1	4,194,362	50.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,552,877		2,518,899	
減価償却累計額		1,007,588	1,545,288	1,044,214	1,474,685
2 構築物		34,933		37,524	
減価償却累計額		26,243	8,690	26,870	10,654
3 機械及び装置		248,358		212,440	
減価償却累計額		207,426	40,932	180,600	31,840
4 車両及び運搬具		24,771		6,230	
減価償却累計額		22,872	1,898	5,997	232
5 器具及び備品		65,815		62,178	
減価償却累計額		55,499	10,315	55,551	6,627
6 土地			1,532,947		1,532,447
有形固定資産合計		3,140,072	31.2	3,056,487	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		52,890		17,630	
無形固定資産合計		52,890	0.5	17,630	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		730,658		484,409	
2 関係会社株式		480,516		480,516	
3 出資金		1,750		2,290	
4 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		43,718			
5 長期前払費用		690		456	
6 会員権	1	6,000		6,000	
7 保険積立金		234,544		115,952	
8 その他	1	27,141		27,006	
貸倒引当金		1,054			
投資その他の資産合計		1,523,964	15.1	1,116,632	13.3
固定資産合計		4,716,927	46.8	4,190,749	49.9
繰延資産					
1 社債発行費		11,385		8,130	
繰延資産合計		11,385	0.1	8,130	0.1
資産合計		10,086,058	100.0	8,393,242	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	424,839		40,122	
2 買掛金		3,807,533		2,991,258	
3 短期借入金		1,550,000		1,650,000	
4 未払金		76,710		43,255	
5 未払費用		5,705		12,059	
6 未払法人税等		6,322		4,652	
7 前受金		4,315		4,710	
8 預り金		19,655		6,797	
9 賞与引当金		17,652		9,990	
10 その他		477		27,391	
流動負債合計		5,913,212	58.6	4,790,237	57.1
固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		133,938		139,442	
3 投資損失引当金				230,709	
4 預り保証金		14,400		14,400	
固定負債合計		1,148,338	11.4	1,384,551	16.5
負債合計		7,061,550	70.0	6,174,789	73.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,381,052	23.6	2,381,052	28.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		595,263			
(2) その他資本剰余金		145,494		740,757	
資本剰余金合計		740,757	7.3	740,757	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				2,581	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		68,472		521,170	
利益剰余金合計		68,472	0.7	518,589	6.2
4 自己株式		92,883	0.9	257,365	3.1
株主資本合計		3,097,399	30.7	2,345,855	27.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		72,891	0.7	127,402	1.5
評価・換算差額等合計		72,891	0.7	127,402	1.5
純資産合計		3,024,507	30.0	2,218,452	26.4
負債純資産合計		10,086,058	100.0	8,393,242	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,029,146	100.0		10,498,101	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		717,454				962,399	
2 当期商品仕入高		9,275,167				9,448,079	
合計		9,992,622				10,410,478	
3 他勘定振替高		1,578				2,069	
4 商品期末たな卸高		962,399	9,028,644	90.0	954,978	9,453,430	90.0
売上総利益			1,000,502	10.0		1,044,670	10.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		183,313				164,313	
2 保管加工費		102,797				105,557	
3 貸倒引当金繰入額						27,262	
4 給料手当		346,378				345,675	
5 賞与引当金繰入額		17,652				9,990	
6 退職給付費用		38,091				35,282	
7 福利厚生費		36,546				36,602	
8 賃借料		28,317				42,276	
9 減価償却費		58,980				54,474	
10 その他		170,509	982,586	9.8	180,750	1,002,185	9.6
営業利益			17,915	0.2		42,484	0.4
営業外収益							
1 受取利息		8,612				6,823	
2 受取配当金		16,993				16,783	
3 投資有価証券運用益		71,894					
4 設備賃貸収入						7,695	
5 その他		14,410	111,911	1.1	9,961	41,263	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		29,837		28,997	
2 社債利息		7,878		13,200	
3 手形売却損		8,420		12,013	
4 その他		9,649	55,785	14,471	68,682
			0.6		0.7
経常利益			74,040		15,066
			0.7		0.1
特別利益					
1 固定資産売却益		202			
2 投資有価証券売却益				36,410	
3 貸倒引当金戻入額		118,489			
4 保険積立金解約益			118,691	8,802	45,212
			1.2		0.4
特別損失					
1 投資有価証券評価損		19,960		182,327	
2 固定資産売却損	1	9,027			
3 固定資産除却損	2	39,551			
4 貸倒引当金繰入額				139,287	
5 保険積立金解約損				46,545	
6 本社移転費用	3	52,448			
7 投資損失引当金繰入額				230,709	
8 その他			120,988	20,326	619,195
			1.2		5.9
税引前当期純利益			71,743		
			0.7		
税引前当期純損失				558,917	5.4
法人税、住民税 及び事業税			3,271	2,327	0.0
			0.0		
当期純利益			68,472		
			0.7		
当期純損失				561,244	5.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,381,052	595,263	335,776	931,039
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩(注)			190,281	190,281
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			190,281	190,281
平成19年3月31日残高(千円)	2,381,052	595,263	145,494	740,757

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	190,281	190,281	75,048	3,046,761
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩(注)	190,281	190,281		
当期純利益	68,472	68,472		68,472
自己株式の取得			17,835	17,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	258,754	258,754	17,835	50,637
平成19年3月31日残高(千円)	68,472	68,472	92,883	3,097,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,943	84,943	3,131,705
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩(注)			
当期純利益			68,472
自己株式の取得			17,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	157,835	157,835	157,835
事業年度中の変動額合計(千円)	157,835	157,835	107,197
平成19年3月31日残高(千円)	72,891	72,891	3,024,507

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,381,052	595,263	145,494	740,757
事業年度中の変動額				
資本準備金から その他資本剰余金への振替(注)		595,263	595,263	
剰余金の配当				
当期純損失				
利益準備金計上				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		595,263	595,263	
平成20年3月31日残高(千円)	2,381,052		740,757	740,757

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)		68,472	68,472	92,883	3,097,399
事業年度中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替(注)					
剰余金の配当		25,817	25,817		25,817
当期純損失		561,244	561,244		561,244
利益準備金計上	2,581	2,581			
自己株式の取得				164,482	164,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	2,581	589,643	587,061	164,482	751,544
平成20年3月31日残高(千円)	2,581	521,170	518,589	257,365	2,345,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	72,891	72,891	3,024,507
事業年度中の変動額			
資本準備金から その他資本剰余金への振替(注)			
剰余金の配当			25,817
当期純損失			561,244
利益準備金計上			
自己株式の取得			164,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,510	54,510	54,510
事業年度中の変動額合計(千円)	54,510	54,510	806,055
平成20年3月31日残高(千円)	127,402	127,402	2,218,452

(注) 平成19年6月の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還までの期間にわたり定額法にて償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...借入金に対する支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクへのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,024,507千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に従い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券運用益」は3,757千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備賃貸収入」は5,593千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度298千円)および「本社移転費用」(当事業年度13,317千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度6,710千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(総額310,342千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産173,229千円、投資その他の資産252,950千円)が対象債権より直接控除されております。
2 保証債務 長期未払金、未払金及びリース債務に対する保証債務 関東流通株 24,468千円	2 保証債務 長期未払金、未払金及びリース債務に対する保証債務 関東流通株 12,234千円
3 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 129,751千円 支払手形 95,587千円	3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 内訳は次のとおりであります。 土地 9,027千円	1
2 内訳は次のとおりであります。 建物 39,551千円	2
3 本社移転費用に含まれております固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 28,603千円 構築物 188千円 器具及び備品 3,221千円 計 32,013千円	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,511	47,507		264,018

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000株

単元未満株式の買取による増加 2,507株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,018	444,580		708,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 443,000株

単元未満株式の買取による増加 1,580株

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 113,049千円	貸倒引当金繰入超過額 135,191千円
賞与引当金 7,184	賞与引当金 4,065
退職給付引当金 54,512	退職給付引当金 56,753
未払事業税 1,254	未払事業税 963
土地有税評価減 124,925	土地有税評価減 124,925
建物有税評価減 3,413	
減価償却超過額 14,595	減価償却超過額 4,032
電話加入権評価損 4,436	電話加入権評価損 4,436
子会社株式評価減 8,140	子会社株式評価減 8,140
投資有価証券評価損 23,039	投資有価証券評価損 6,689
ゴルフ会員権評価損 7,320	ゴルフ会員権評価損 7,320
繰越欠損金 228,647	繰越欠損金 362,139
その他有価証券評価差額金 29,666	投資損失引当金 93,898
その他 29,463	その他有価証券評価差額金 51,852
小計 649,650	その他 28,935
評価性引当額 649,650	小計 889,345
繰延税金資産合計	評価性引当額 889,345
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	
(調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	
未払役員賞与 5.1	
住民税均等割等 4.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8	
評価性引当額 48.0	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	585円75銭	470円12銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	13円22銭	116円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、当期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,472	561,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	68,472	561,244
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,601	4,831,815

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに 吸収合併について) 上記に関しましては、1連結財務諸表等、(1)連結財務 諸表、(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	共立印刷(株)	408,294	118,405
		(株)日本製紙グループ本社	431	101,775
		日本紙パルプ商事(株)	214,985	75,675
		(株)平賀	60,000	38,100
		(株)コーエー	21,258	33,949
		北越製紙(株)	51,603	23,221
		凸版印刷(株)	17,937	20,736
		国際紙パルプ商事(株)	67,500	19,950
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39	14,235
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12	8,265
		その他10銘柄	80,836	27,469
		計	922,898	481,782

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合契約の出資証券)		
		ソフトバンク・IT・ファンド3号	1	2,626
		計	1	2,626

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,552,877	2,104	36,081	2,518,899	1,044,214	68,466	1,474,685
構築物	34,933	4,532	1,941	37,524	26,870	1,450	10,654
機械及び装置	248,358		35,918	212,440	180,600	6,206	31,840
車両及び運搬具	24,771		18,541	6,230	5,997	519	232
器具及び備品	65,815		3,636	62,178	55,551	3,546	6,627
土地	1,532,947		500	1,532,447			1,532,447
有形固定資産計	4,459,703	6,636	96,619	4,369,720	1,313,233	80,189	3,056,487
無形固定資産							
ソフトウェア	176,300			176,300	158,670	35,260	17,630
無形固定資産計	176,300			176,300	158,670	35,260	17,630
長期前払費用	700			700	243	233	456
繰延資産							
社債発行費	12,579			12,579	4,449	3,254	8,130
繰延資産計	12,579			12,579	4,449	3,254	8,130

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	391,383	257,018	33,490	90,468	524,442
賞与引当金	17,652	9,990	17,652		9,990
投資損失引当金		230,709			230,709

(注) 1 貸倒引当金の前期末残高のうち310,342千円及び当期末残高のうち426,180千円は対象債権の金額からの直接控除額であります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び対象債権の入金に伴う取崩額を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,085
預金の種類	
当座預金	300,382
普通預金	3,516
通知預金	130,000
定期預金	50,000
別段預金	386
小計	484,285
合計	501,370

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二オフセット(株)	85,932
西武紙業(株)	33,919
第一オフ輪印刷(株)	31,293
芝入印刷(株)	19,007
(株)大観社	17,866
その他	452,450
合計	640,469

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	146,571
5月 "	141,562
6月 "	102,093
7月 "	231,879
8月以降 "	18,361
合計	640,469

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	254,859
凸版印刷(株)	177,717
(株)ディーエイチシー	165,360
不二オフセット(株)	122,277
西武紙業(株)	43,769
その他	1,095,763
合計	1,859,749

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,010,831	11,023,006	11,155,973	1,859,749	85.6	64.1

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 上記当期回収高の他に固定化営業債権へ振替分18,115千円があります。

d 商品

区分	金額(千円)
塗工紙	192,251
印刷紙	727,394
その他	35,332
合計	954,978

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 関東流通(株)	480,516
合計	480,516

流動負債

a 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フイルムビジネスサプライ(株)	20,059
オザックス(株)	8,149
高尾製紙(株)	3,635
富士段ボール(株)	2,741
(株)鵬紙業	2,183
その他	3,352
合計	40,122

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	20,385
5月 "	10,832
6月 "	8,569
7月以降	336
合計	40,122

b 買掛金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	1,456,502
日本紙パルプ商事(株)	582,615
日本紙通商(株)	431,887
東光紙協同組合	293,313
平和紙業(株)	36,229
その他	190,709
合計	2,991,258

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
合計	1,650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成20年4月1日付にて当社のホームページアドレスが<http://kawachiyakami.com>から
<http://kyodopaper.com>に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第57期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月21日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2、及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月17日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)を平成19年12月4日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月4日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月13日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月27日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

河内屋紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 塚 正 勝指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河内屋紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河内屋紙株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について記載 されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

河内屋紙株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 塚 正 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河内屋紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河内屋紙株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神谷和彦
業務執行社員指定社員 公認会計士 米山昌良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。